

令和2年

第12回教育委員会会議

報告（第5号）

秋田県教育委員会

報告第5号

議会の議決を経るべき教育関係議案に対する意見についての専決処分報告

議会の議決を経るべき教育関係議案に対する意見について、秋田県教育委員会の事務委任及び臨時代理等に関する規則（昭和31年秋田県教育委員会規則第10号）第4条第1項の規定により専決処分を行ったので、同条第2項の規定に基づき教育委員会に報告し、その承認を求めるものとする。

令和2年7月9日

秋田県教育委員会教育長 安田浩幸

理 由

議会の議決を経るべき教育関係議案に対する意見について、教育委員会を開くいとまがなく専決処分を行ったので、これについて教育委員会に報告し、その承認を求めるものである。

報告第 5 号参考資料

専 決 処 分 書

秋田県教育委員会の事務委任及び臨時代理等に関する規則（昭和31年秋田県教育委員会規則第10号）第4条第1項の規定に基づき、議会の議決を経るべき教育関係議案に対する意見について専決処分する。

令和2年6月11日

秋田県教育委員会教育長 安 田 浩 幸

議会の議決を経るべき教育関係議案に対する意見について

令和2年6月11日付け財-63により次の議案について意見を求められたが、原案のとおり同意する。

- 1 令和2年度秋田県一般会計補正予算（第6号）（教育委員会に関する事項）
- 2 秋田県立高等学校設置条例の一部を改正する条例案

令和2年6月11日

秋田県教育委員会

教育長 安田 浩 幸 様

秋田県知事 佐竹 敬 久



意見の聴取について（照会）

令和2年秋田県議会第1回定例会（6月議会）に次の議案を提出する予定ですので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により、貴委員会の意見を聴取します。

- 1 令和2年度秋田県一般会計補正予算（第6号）（教育委員会に関する事項）
- 2 秋田県立高等学校設置条例の一部を改正する条例案

担 当：総務部財政課

予算第二班 門間

電 話：018-860-1105



令和元年度6月補正予算の概要

1 教育委員会関係補正予算の規模

現 計 予 算 額	1, 0 9 9 億 9, 9 8 9 万 1 千 円
今 回 補 正 額	3, 6 3 4 万 1 千 円
補 正 後 の 予 算 額	1, 1 0 0 億 3, 6 2 3 万 2 千 円

2 補正予算の主な内容

(単位:千円)

(1) 施設整備室

①建設事業周辺家屋調査補償費

11,013

(⊖ 11,013)

学校建設事業終了に伴い、申し出があった周辺家屋の事後調査を行う。

- ・対象事業：秋田工業高等学校整備事業（平成31年3月竣工）

調査対象：12棟

解体工事終了に伴う、家屋事後調査で被害が認められた補償費を支払う。

- ・対象事業：旧能代北高等学校解体工事（平成26年3月終了）

補償対象：1棟

(2) 幼保推進課

①認定こども園施設整備事業

2,238

(⊕2,238)

2カ年計画の施設整備における事業費年度按分額の変更に伴い、事業費増加相当の追加交付を行うとともに、当初予定額を下回った施設について、不用額を整理する。

- ・対象施設 白百合いずみ保育園（秋田市）、西目こども園（由利本荘市）、さかき幼稚園（能代市）

(3) 高校教育課

①e-AKITA ICT学び推進プラン事業

23,090

(⊕159 ⊖22,931)

県立中学校及び特別支援学校に導入となる端末の初期設定費用のほか、令和3年度からの導入を予定している県立高等学校の生徒用端末の導入を見据え、必要となる電源キャビネットの整備を行う。

※補足説明：財源について

⊕ 国庫支出金 (国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金等)

⊖ 県 債

⊖ 一 般 財 源

3 補正予算を除く6月議会提出案件

(1) 債務負担行為補正

① 青少年交流センター管理運営費

青少年交流センターの指定管理料の限度額を設定する。

- ・ 指定管理期間 令和3年度～令和7年度（5年間）
- ・ 設定限度額 242,945千円（48,589千円/年）

(2) 条例案

- ・ 秋田県立高等学校設置条例の一部を改正する条例案

秋田県立能代工業高等学校及び秋田県立能代西高等学校の統合により新たに秋田県立能代科学技術高等学校を設置する等の必要がある。

令和2年度教育委員会関係補正予算 現計予算との比較

(単位：千円)

【歳出・主管課別】 ※補正予算内容説明書に記載の各課室所管全事業費合計

区分	補正前予算額 (A)	今回補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
総務課	1,875,612		1,875,612
総務課施設整備室	3,973,509	11,013	3,984,522
教職員給与課	87,282,341		87,282,341
幼保推進課	7,446,307	2,238	7,448,545
義務教育課	842,378		842,378
高校教育課	5,606,348	23,090	5,629,438
特別支援教育課	1,039,593		1,039,593
生涯学習課	897,145		897,145
生涯学習課文化財保護室	336,158		336,158
保健体育課	274,101		274,101
福利課	426,399		426,399
歳 出 合 計	109,999,891	36,341	110,036,232

【歳出・目的別】 ※教育委員会所管全事業費を行政目的別に分類

款	項	補正前予算額 (A)	今回補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
3 民生費		6,686,999	0	6,686,999
	2 児童福祉費	6,686,999		6,686,999
10 教育費		103,302,892	36,341	103,339,233
	1 教育総務費	16,396,622	2,238	16,398,860
	2 小学校費	28,500,752		28,500,752
	3 中学校費	19,827,496		19,827,496
	4 高等学校費	25,484,194	34,103	25,518,297
	5 特別支援学校費	10,133,735		10,133,735
	6 社会教育費	2,605,327		2,605,327
11 災害復旧費		10,000	0	10,000
	4 文教施設災害復旧費	10,000	0	10,000
歳 出 合 計		109,999,891	36,341	110,036,232

【歳出・性質別】 ※教育委員会所管全事業費を国が定める支出の性質別に分類

区分	説明	補正前予算額 (A)	今回補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)	
人件費	職員給与費、委員、非常勤職員報酬等	89,445,504		89,445,504	
物件費	旅費、物品購入費、通信連絡費、委託費、使用料等	4,314,334	33,303	4,347,637	
その他行政経費	扶助費	就学奨励費、奨学のための給付金等	2,506,182		2,506,182
	補助費等	市町村・民間団体等への補助金、謝礼金等	9,034,980	800	9,035,780
	積立金	基金会計への積立金	312,105		312,105
	貸付金	貸付金	504		504
		小計	11,853,771	800	11,854,571
維持補修費	県有施設(教育機関、県立学校等)の維持補修費	138,302		138,302	
補助投資事業費	国庫補助を伴う施設整備費又は施設整備費補助金等	678,900	2,238	681,138	
単独投資事業	県単独の施設整備費又は施設整備費補助金等	3,559,080		3,559,080	
災害復旧事業費	施設設備の災害復旧費	10,000		10,000	
歳 出 合 計		109,999,891	36,341	110,036,232	

番 号			科 目 名	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳		備 考
款	項	目				特 定	一 般	
10			教育費		11,013		11,013	
	4		高等学校費		11,013		11,013	
		5	学校建設費		11,013		11,013	
			建設事業周 辺家屋調査 補償事業費	01 建設事業周 辺家屋調査補償事 業	11,013		11,013	学校建設事業に伴う周 辺家屋への影響調査及び補 償に要する経費
合計					11,013		11,013	

番 号			科 目 名	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳		備 考
款	項	目				特 定	一 般	
10			教育費		2,238	国	2,238	
	1		教育総務費		2,238	国	2,238	
		4	教育指導費		2,238	国	2,238	
			教育振興費	01 認定こども園施設整備事業	2,238	国	2,238	国庫補助金の内示による補正
合計					2,238	国	2,238	

番 号			科 目 名	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳		備 考
款	項	目				特 定	一 般	
10			教育費		23,090	国 159	22,931	
	4		高等学校費		23,090	国 159	22,931	
		3	教育振興費		23,090	国 159	22,931	
			e-AKITA ICT学び推進プラン事業費	01 e-AKITA ICT学び推進プラン事業	23,090	国 159	22,931	県立高校の電源キャビネットの整備等に要する経費
合計					23,090	国 159	22,931	

令和2年

第12回教育委員会会議

議案（第24号）

秋田県教育委員会

議案第 24 号

令和 2 年度施策評価について

次のとおり令和 2 年度施策評価（総合評価）を行うものとする。

施策評価調書（別添）

令和 2 年 7 月 9 日提出

秋田県教育委員会教育長 安 田 浩 幸

理 由

秋田県政策等の評価に関する条例（平成 14 年秋田県条例第 11 号）第 3 条第 1 項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定により、「第 3 期ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げる教育委員会所管の施策について評価（総合評価）を行う必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

施策評価（令和2年度）

施策評価調査

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	高校教育課
評価者	教育委員会	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り拓く、気概に満ちた人材を育成するため、ふるさとを愛する心を基盤とした高い志と社会的・職業的自立に必要な力を育むとともに、産業構造の変化や社会のニーズにかなう実践的な知識・技能の習得を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(1)(2)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)(%)	目標			68.0	70.0	72.0	74.0	
	実績	65.0	66.9	(65.3)	R2.12月判明予定			
	達成率			(96.0%)	—			
出典:文部科学省「学校基本調査」	指標の判定			(b)	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	39位	38位	40位	R2.12月判明予定		
		東北	5位	4位	5位			
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の実績値は未判明だが、「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査（令和2年3月31日調査）」における県内就職率は67.7%である。前年度と比べて2.4ポイントの増となり、達成率は96.7%の見込みである。 早期求人要請活動等の成果による早い段階での地元求人の増加や、就職支援員による求人開拓、学校独自あるいは各地域振興局や商工会議所等との連携による地元企業等の説明会を行う高校が増えたことなどにより、県内就職希望者の割合が高まった。 各校の教員、就職支援員及び職場定着支援員による県内就職・職場定着の促進等により、県内就職の気運が高まり、県内就職希望者を着実に就職決定につなげたことで、県内就職決定率は99.1%（秋田県高等学校卒業者の進路状況調査）と高水準であった。 							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			87.0	88.0	89.0	90.0	H28実績値 86.6
	実績	85.6	85.6	87.1	86.2			
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	達成率			100.1%	98.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 前年比0.9ポイントの減となったものの、小学校では91.4%（全国比+7.6ポイント）、中学校では80.9%（全国比+10.4ポイント）といずれも全国平均値を上回っている。 全国平均値を上回った要因としては、「地域に根ざしたキャリア教育の充実」を県の最重点の教育課題として示すことで取組の活性化を促し、各学校において教育活動全体を通じてキャリア教育の推進に継続して取り組んでいるためと考えられる。 							

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることが出来る児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			57.0	59.0	61.0	63.0	H28実績値 なし
	実績	55.1	55.1	62.5	67.3			
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	達成率			109.6%	114.1%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 前年比4.8ポイントの増となり、達成率は114.1%であった。全国平均値と比べると、小学校が+19.3ポイント、中学校が+21.4ポイントといずれも大きく上回っている。 各学校がキャリア教育とふるさと教育を関連付けて、地域の伝統を受け継ぐ活動や地域の産業に関わる活動、地域の課題や展望について考え発信する活動など、児童生徒の実態を踏まえ、多様な活動を計画的に積み重ねながら取り組んでいるためと考えられる。 							

							施策の方向性(1)(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
高校生のインターンシップ参加率(公立)(%)	目標			63.0	64.0	65.0	66.0	
	実績	60.6	61.2	64.9	64.6			
出典:県高校教育課調べ	達成率			103.0%	100.9%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 公立高校2学年在籍者のインターンシップ参加率は64.6%で前年度比0.3ポイントの減であったが、目標を達成した。 令和元年度は、進学志望者が多い高校においても、将来希望する職種への体験的な学習活動等を積極的に行った結果、前年度比で1校の増となっており（県立全日制44校（分校1校含む）、公立全日制2校、県立定時制6校）、高校におけるインターンシップへの理解が進んでいるものと考えられる。 インターンシップを実施した学校は、54校（公立全日制・定時制）中52校であり、実施率は96.3%と高い割合を維持している。 							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	指標	代表①、成果①②③
<ul style="list-style-type: none"> ・「学校教育の指針」（秋田県教育委員会作成）に基づき、各学校が地域の伝統を受け継ぐ活動や地域の産業に関わる活動、地域の課題や展望について考え発信する活動などを計画的に行い、“地域に根ざす”というふるさと教育の視点を取り入れてキャリア教育の一層の充実を図ったことにより、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合が全国平均値を大きく上回るなどの成果につながっている。 ・「キャリア教育実践研究協議会」において、委員である県内の学識経験者、企業関係者、保護者代表等から多角的な視点で意見をいただいたことにより、「地域に根ざしたキャリア教育」の現状と課題及び今後の方向性を明らかにするとともに、一層推進していくための地域や関係機関等との連携の在り方について共通理解を図ることができた。 ・各学校の児童生徒が、職場見学、職場体験、インターンシップ等を実施する際に、県内企業等の体験先情報を検索できるシステム「広域職場体験システム（A-キャリア）」を活用できるよう周知に努めた。また、県内企業等の登録数の増加に向けて、各商工会議所や商工会連合会等に協力を依頼した。令和2年4月現在で、417の企業等が登録している。 ・キャリアノート等の効果的な活用事例について各学校で紹介するとともに、小・中・高の校種を貫く系統的なキャリア教育を進めるため、各学校段階における学習や生活を振り返って蓄積し、校種を越えて学びの履歴を把握するなど、キャリアノート等の活用の工夫についての周知を図った。 ・就職支援員（29名）、職場定着支援員（4名）を県立高校へ配置し、生徒や保護者、教員に対して、地元企業の情報提供を行った。また、全ての県立高校で地域に根ざした企業を就職支援員が紹介する「ふるさと企業紹介」を実施した。 ・就職情報ネットワーク会議（県内3地区毎に年3回開催）には、各校の担当者や、労働局、ハローワーク、地域振興局、移住・定住促進課が参加し、各校の就職状況だけでなく、各地区の県内企業における求人情報、県の施策等について情報の共有を行った。 ・就職支援員や職場定着支援員による就職情報ネットワークを活用した求人情報の共有と離職防止に向けた支援等の取組により、県内就職者の一年後の離職率は大幅に下がった（6.2%△1.9ポイント）。 ・特別支援学校について、地場産業等の「新たな職域開拓」のため、「職場開拓員」を栗田支援学校に1名配置した（職場実習可能事業所131、雇用相談可能事業所29）。 ・事業所の理解促進と各特別支援学校の職業教育の共有機会として、「特別支援学校職業教育フェスティバル」（会場：秋田市）を開催した（参加者600名<-93人>、内企業関係者47名）。また、県内3地区を会場に「職業教育フェア」を開催した（大館市、秋田市、横手市 参加者約930名<約+30人>、内企業関係者約130名）。 		

(2) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実【高校教育課】	指標	代表①、成果③
<ul style="list-style-type: none"> ・農業及び工業高校7校に地元企業等の専門人材を非常勤講師として配置し、農業機械に関する指導や、鋳造等の技術指導の充実を図った。 ・航空機産業人材育成事業において、専門高校2校（由利工業高校、小坂高校）で県内専門人材による特別講義を実施し、本県の航空機産業の振興と発展に資する専門人材の育成を図った。由利工業高校においては、2名<+1名>が県内の航空機関連企業に就職した他、2名<+2名>が県外の航空機関連企業に就職し、1名<+1名>が県外大学の航空宇宙学科に進学するなど、航空機関連の進路を選択する生徒が前年度と比較して増えている。 ・情報関連産業人材育成事業において、専門高校3校（大館国際情報学院高校、仁賀保高校、大曲工業高校）の実習や課題研究の実技に伴う授業に県内企業の専門人材を派遣し、情報関連企業で求められる情報活用能力の育成を図った。受講した61名<+3名>の生徒のうち2名<+1名>が県内の情報関連企業に就職し、13名<+10名>が県内外の情報系大学に進学するなど、情報関連の進路を選択する生徒が前年度と比較して増えている。 ・農業関係の学科や系列をもつ6高校で教員のJGAP指導員資格取得を推奨し、農林水産部と連携して研修会を実施（2回）した結果、教員17名<+11名>が資格を取得した。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「高校生の県内就職率（公立、全日制・定時制）」は「n」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査（令和2年3月）」における県内就職率は67.7%で達成状況は96.7%で「b」相当となっている。高校新卒者の求人倍率が全国的に高い状況下において、関係機関と連携し、地域で活躍する企業の紹介、求人開拓等のきめ細かな取組が進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその結果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、ふるさと秋田を愛し支える心が育まれている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	19.0%				
	十分 (5点)	2.8%				
	おおむね十分 (4点)	16.2%				
	ふつう (3点)	49.0%				
	否定的意見	12.4%				
	やや不十分 (2点)	8.3%				
	不十分 (1点)	4.1%				
	わからない・無回答	19.5%				
平均点	3.06					
調査結果の認識、取組に関する意見等						

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生、保護者において、県内企業の特長や県内就職のメリットに対する理解が少しずつ進んでいるものの、県内就職率の目標には達していない状況である。 ○ 本県の高卒業者の3年後の離職率(平成28年3月卒業者:34.4%)は、全国平均(同:39.2%)を下回ったものの、依然として高い水準にある。 ○ 児童生徒の体験活動は積極的に行われているものの、活動を通して学ばせたいことや育みたい資質・能力について、学校と家庭や地域、企業等との共通理解が十分に図られていない。 ○ 特別支援学校による各地区の「職業教育フェア」に参加した企業関係者と学校とのつながりはできているが、職場実習等の受入に結びついていない場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、学校を会場とした地元企業等の説明会や関係機関との連携を通じて、県内企業等についての生徒、保護者の理解を一層深めることにより、県内就職の気運を高める。 ○ 離職防止のためのセミナー等を実施し、定着を支援する取組を進める。職場定着支援員や就職支援員等が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生との面談を行う。また、離職者のうちどれくらいの割合が県内や県外に再就職しているかなどの実態の把握、離職者への県内再就職に必要な求人情報の提供等に努める。 ○ 各学校への訪問指導や「キャリア教育実践研究協議会」などの教員研修の機会に、家庭や地域、企業等との連携を推進する上で重視することについて協議や助言により理解を図り、各学校の取組に反映されるようにする。 ○ 「職業教育フェア」後に学校が、参観した企業への訪問を増やすことで連携を強化し、職場実習等の受入に結び付け、生徒の就労につないでいく。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、必要とされる専門的な知識・技術も変化しており、教員の対応が難しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たに工業科の教員を対象とした、高度加工技術に係る研修や、教科「情報」等の教員を対象としたプログラミングに係る研修を行うなど、全県的な規模で教員のスキルアップを図る。

6 政策評価委員会の意見

施策評価（令和2年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

秋田の将来を支える児童生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図るほか、科学的に探究する力と態度の育成を図ります。
また、乳幼児期において育みたい資質・能力の実現に向け、小学校の学びを念頭に置きながら、乳幼児の自発的な遊びを通じた総合的な指導の充実を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性(2)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合(小4～中2)(%)	目標			91.4	91.6	91.8	92.0	
	実績	91.0	91.4	91.1	90.4			
	達成率			99.7%	98.7%			
出典: 県義務教育課「秋田県学習状況調査」	指標の判定			b	e			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
	東北	—	—	—	—	—		
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は目標には及ばなかったが、達成率は98.7%であった。 実績値の前年度との比較では、小学校で0.8ポイント、中学校で0.5ポイント減少しており、全体平均として約1.0ポイント数値を下げている。 平成31年4月に実施した全国学力・学習状況調査における児童生徒の発表に関するアンケートでは、肯定的な回答が小学6年生は全国比+11.7ポイント、中学2年生では+24.2ポイントとなるなど、全国に比べ発表に関する児童生徒の関心意欲が高いことがうかがえる。各小中学校でこれまで行われてきた「秋田の探究型授業」が浸透してきている成果と思われる。 								

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

成果・業績指標①							施策の方向性(1)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
国公立大学希望達成率(公私立、全日制)(%)	目標			56.0	57.0	58.0	59.0	
	実績	54.0	51.3	52.1	53.3			
	達成率			93.0%	93.5%			
出典: 県高校教育課「高等学校卒業予定者の進路希望調査」	指標の判定							
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
	東北	—	—	—	—	—		
<ul style="list-style-type: none"> 国公立大学希望達成率(%)は過去3年間で51.3\rightarrow52.1\rightarrow53.3と上昇傾向にあり、目標の達成率は93.5%であった。各校におけるキャリア教育の取組や組織的な授業改善の取組の成果が表れてきているものと考えられる。 国公立大学への進学者のうち、難関大学(旧帝大、一橋大、東工大)は76名で、昨年比29名の減少となった。特に東北大学の進学者の減少が大きかった(昨年度83名\rightarrow今年度49名)。その他の難関大学は例年並みであり、東京大学9名\langle±0名\rangle、京都大学1名\langle△1名\rangle、北海道大学12名\langle+4名\rangle、一橋大学2名\langle±0名\rangle、大阪大学2名\langle+2名\rangleであった。 医学部医学科の進学者数は33名で、昨年比で2名の増加となった。 								

							施策の方向性(3)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
特別支援教育に関する研修を受講した高校教員の割合(%)	目標			75.0	84.0	92.0	100.0	H28実績値66.0
	実績	66.0	66.0	(65.3)	66.3			
出典: 県特別教育支援課調べ	達成率			(87.1%)	78.9%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度、令和元年度の実績値はそれぞれ65.3%、66.3%となり、高校で特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合は横ばいの状態にある。 高等学校特別支援隊や高校生学校生活サポート事業の企画により研修会が増加し、高校教員が参加する機会は多くなっているが、特別支援教育コーディネーターなど一部の教員のみが研修会にしているため、学校全体での特別支援教育の意識が向上していない現状がみえる。 							

							施策の方向性(4)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
就学前教育・保育施設における小学校教育への接続を意識した指導計画の作成率(認可施設)(%)	目標			65.0	70.0	75.0	80.0	
	実績	25.7	調査なし	75.0	76.0			
出典: 県幼保推進課「秋田県における就学前教育・保育に関するアンケート」	達成率			115.4%	108.6%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 目標値70%に対して、実績値が76%と108.6%の達成率であり、小学校教育への円滑な接続を意識した指導計画の作成・改善を踏まえた教育・保育の実践について、概ね良好な状態である。 県指導主事及び教育・保育アドバイザー等が各施設への訪問において聞き取りを実施し、見直し・改善を促していることにより、内容の充実が図られて目標を上回る結果になったと考えられる。 							

							施策の方向性(5)	
成果・業績指標④	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
理科が好きだと思う児童生徒の割合(小4～中2)(%)	目標			87.7	88.0	88.3	88.6	
	実績	87.1	87.9	86.9	86.4			
出典: 県義務教育課「秋田県学習状況調査」	達成率			99.1%	98.2%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 目標値には及ばないものの、達成率は98.2%で、昨年度とほぼ変わらない水準を維持している。 各小中学校においては、観察・実験の機会を設定し、児童生徒が主体的に課題解決に取り組むよう授業改善に努めている。県教育委員会の指導主事が各小中学校を3年に1回は訪問して授業づくりについて指導助言を行っていることも成果に結びついていると考えられる。 							

							施策の方向性(5)	
成果・業績指標⑤	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
科学技術関係講座等の受講人数(人)	目標			4,445	4,530	4,615	4,700	
	実績	4,272	4,319	4,641	5,832			
出典: 県地域産業振興課調べ	達成率			104.4%	128.7%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、平成30年度実績に対し実績値が1,191件(約25%)増加し目標を達成している。 新たな市町村が科学技術関係講座の開催に参加したこと、市町村が小学生等の参加を積極的に促したこと、長期間開催のイベントがあったことなどが増加の要因と考えられる。 							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進

【義務教育課、高校教育課】

	指標	成果①
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から小・中学校の全ての学年で実施している30人程度学級により、児童生徒一人一人にきめ細かに対応することができており、質の高い学びの実現と基礎学力の定着・向上が図られている。 平成31年度における全国学力・学習状況調査では、12年連続で全国トップレベルの結果を残した。これは、4月実施の全国学力・学習状況調査、12月実施の県学習状況調査、3月実施の高校入試を一体と捉え、各調査を活用して児童生徒の学力の定着状況を見取り、その上で授業改善に取り組むという県独自の「検証改善サイクル」が各学校において機能しているためと思われる。こうした取組により、児童生徒一人一人の課題に寄り添い、継続的に改善に努める指導の充実が図られている。 4月に実施される全国学力・学習状況調査の結果について、大学教授や市町村教育委員会の代表者で組織した「検証改善委員会」で検証し、各学校の課題の改善につながる指導のポイントや実践例等を掲載した学校改善支援プランを作成して配布したことで、改善についての取組や方向性について共通理解が図られた。 各県立高校においてポートフォリオ（紙媒体またはインターネット）の導入が進んでおり、生徒が学習活動や資格・検定、部活動の成果等を記録していくことで、生徒が自らの学習活動を振り返るだけでなく、教員が生徒の主体的な学習活動に向けた指導に役立っている。 高大連携高校生サマーキャンプや高校生インターンシップ推進事業等のキャリア教育の取組による高校生の学習意欲の向上が、各校の学力向上に波及効果としてつながっている。 		

(2) 自分で考え、表現し伝え合う能力の育成【義務教育課、高校教育課】

	指標	代表①
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が自分の考えをもち、他者との関わりを通して主体的に問題を解決していく、「問い」を発する子どもの育成に取り組み、それを「学校教育の指針」等に掲載し周知することで、各学校における「秋田の探究型授業」による授業改善が進んだ。また、新学習指導要領の改訂の重点である「主体的・対話的で深い学び」の具現と相まって、自分の考えを「対話」を通して伝え合う授業づくりの取組を一層推進している。 高校生を対象とした県学力・学習状況調査では、普段の授業で生徒同士で意見交換したり自分の考えを発表したりする活動をよく行っていると答えた生徒の割合が9割程度と高く、各教科の授業や総合的な学習（探究）の時間において、仲間と協働して課題の解決に取り組んだり、自分の考えを発表したりする学習活動を重視した授業改善の取組の成果が表れている。 秋田県スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校合同研究発表会やサイエンスカンファレンス等の研究発表会を実施し、生徒間の意見交流や博士号教員の指導により、プレゼンテーション能力の向上を図っている（各1回＜±0回＞）。 タイ王国の高校生と本県の高校生との間で、課題研究の発表を英語で相互に行うことを通して、自分の考えを表現し伝える力の育成を図っている（2校12人参加＜△1校±0人＞）。 新たに、高校生が他者と協働しながら主体的に探究的な学習活動に取り組み、未来を切り拓いていく力を身に付けることを目的に探究活動等実践モデル校（秋田西高等学校、新屋高等学校、湯沢高等学校）を指定し、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業の改善・充実やカリキュラム・マネジメントを推進している。 		

(3) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実【特別支援教育課】

	指標	成果②
<ul style="list-style-type: none"> 教育・医療・福祉等の専門家により構成された専門家・支援チームが要請に応じて小・中・高等学校へ巡回相談を実施し適切な支援や校内支援体制の整備を進めた（県北104回＜△14回＞、県央122回＜+8回＞、県南84回＜+25回＞）。 高等学校の特別な支援を必要とする生徒への教育的ニーズに応え、「高等学校特別支援隊」を編成し相談に応じた（県北64回＜△7回＞、県央31回＜△9回＞、県南33回＜+2回＞）。 視覚支援学校サテライト教室を41回＜△2回＞（12人＜+2人＞）、聴覚支援学校サテライト教室を81回＜△44回＞（15人＜±0人＞）実施し、保護者や教員等からの教育的ニーズに応じた相談活動や教育支援を提供した。 特別支援教育コーディネーター、特別支援教育支援員地区別研修会を県内3地区で各1回、支援員配置校研修を76校（△4校）で実施し、それぞれの資質と専門性及び支援の技能向上を図った。 		

(4) 就学前教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続【義務教育課、幼保推進課】

	指標	成果③
<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児と児童、小学校教諭と就学前教育・保育教職員間の交流・連携等を通じ、教職員が子どもの育ちを理解し合うとともに、指導要録等による情報交換を基に、円滑な接続を支えた。 小学校1年生の1学級の人数が30～32名の小学校に、非常勤講師を配置することで、小1プロブレムの発生を未然に防止し、小学校生活への適応や望ましい学習集団の形成ができるよう支援している。 ※小1プロブレムとは、「集団行動がとれない」「授業中に立ち歩く」「先生の話聞けない」「学習に集中できない」など学校生活になじめず、学級の集団形成が困難である状況を指す。 小学校教諭と就学前教育・保育教職員が接続期の学びや育ちについて協議等を通して相互理解を図る「就学前・小学校地区別合同研修会」を3地区で開催し、円滑な接続についての理解推進を図っている（435名参加＜+22名＞）。 小中学校教諭を対象とした「新教育課程説明会」（各教育事務所が実施）において、接続期の育ちと学びのつながりや円滑な接続を図るための指導の工夫や指導計画の作成について説明している。 「わか杉っこ！育ちと学びステップアップ事業」（文部科学省「幼児教育推進体制の充実・活用強化事業R元～R3年度」）により、県内6市に教育・保育アドバイザーを配置し、各園の課題やニーズに応じた指導・助言を行うことで教育・保育の質的向上を図り、「幼児期に育みたい資質・能力」の育成を支援している。 		

(5) 将来を牽引する科学技術人材の育成【義務教育課、高校教育課、地域産業振興課】

指標

成果④⑤

- ・ 理科好きの中学生の裾野を広げ、理数分野に対する得意意識の高揚と科学的な思考力の育成を図るため、秋田大学と連携しながら科学の甲子園ジュニア秋田県大会（全国大会予選）を行った（78名参加〈△15名〉）。参加人数は減ったものの、県内3管内で開催することにより、参加者の地区の偏りを軽減することができた。
- ・ 科学の甲子園全国大会秋田県予選会や理数科合同研修会、サイエンスカンファレンス等のスーパーサイエンスプログラム事業の取組により、生徒の知的好奇心を喚起し、探究心を養い、科学的な思考力・表現力等を高めるとともに、キャリア教育に基づいた理数教育の充実を図った。
- ・ 子どもたちの科学への興味・関心を伸ばし、科学技術の次世代を担う人材を育成することを目的に、大学の教育資源等を活用し、実践中心の科学講座を開催した（4大学等、4講座〈±0講座〉、6回〈±0回〉）ほか、中学生モデルロケット秋田県大会の開催を支援し、成績優秀なチームに対して知事賞を授与した。

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
D	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合」は「e」判定であり、定量的評価は「E」。 ● 代表指標①に関しては、目標に僅かに届かないながらも、少人数学習や「秋田の探究型授業」を着実に実施している結果、98.7%と高い達成率を維持している。 ● 全国学力・学習状況調査では、12年連続で全国トップクラスの成績を収めており、特色ある教育の推進により、確かな学力の定着が見られる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。

● 定量的評価: 代表指標の達成状況から判定する。

「A」: 代表指標が全て「a」、「B」: 代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」: 代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」: 代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」: 代表指標が全て「e」、「N」: 代表指標に「n」を含む

● 定性的評価: 成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、意欲的に学ぼうとする態度や、自ら考え、判断し、表現する力が育まれている					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	27.2%				
	十分 (5点)	3.5%				
	おおむね十分 (4点)	23.7%				
	ふつう (3点)	45.4%				
	否定的意見	14.0%				
	やや不十分 (2点)	8.2%				
	不十分 (1点)	5.8%				
	わからない・無回答	2.4%				
平均点	3.25					
調査結果の認識、取組に関する意見等						

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度から小・中学校の全学年で実施している30人程度学級について、1人当たりの負担が増え、教員の多忙化にもつながっているため、きめ細かな指導が難しくなりつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少人数学習の着実な実施と配置基準や運用の一部見直しなどにより、教員一人当たりの週担当授業時数の適正化を図りながら、引き続ききめ細かな指導の充実を図っていく。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若手教員の割合が増えていく中においては、各学校で浸透している「秋田の探究型授業」の質を高く維持することが難しくなっており、子どもたちの学力の維持が困難になる恐れがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若手教員の指導力育成のための研修を充実させるなど、これまでの学力向上施策を見直すとともに、学校訪問指導等を通して「秋田の探究型授業」を一層推進させ、児童生徒の思考力・判断力・表現力等を高めていく。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校においては、特別支援教育の校内支援体制の取組に差が見られるため、自校だけで課題を解決することが難しい場合がある。 ○ 「個別の支援計画」「個別の指導計画」の作成について、校種間で差があるため、切れ目のない支援の体制づくりが不十分である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援教育に関する年間計画に障害理解等を含めた研修会の位置付けを明確にするとともに、必要に応じて高等学校特別支援隊を要請し、自校の課題解決に資する専門性の向上を図る。 ○ 「専門家・支援チーム」「高等学校特別支援隊」などの相談を通じて、「個別の支援計画」「個別の指導計画」の作成、活用を推進する。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼保小連携について、就学前と小学校の職員間で幼児期に育みたい三つの資質・能力を視点に接続期の子どもたちの育ちと学びを理解し合う機会が少ない地区は、交流や事務的な引き継ぎ等が中心となっているため、育ちと学びの円滑な接続を図ることが難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 接続期の育ちと学びについての相互理解を図り、小学校では幼児期の教育を踏まえた指導内容の工夫や指導計画の作成を、就学前では小学校以降の育ちと学びを見通した保育の改善や指導計画の作成を推進していくため、市町村における地域の実情に応じた研修会の開催を働きかけ、改善を促していく。
(5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「科学の甲子園ジュニア秋田県大会」の参加者数が伸びていないなど、科学への興味・関心が十分高まっているとは言えない。 ○ 科学技術関係講座等の開催など県内における科学系人材育成のための取組は広がってきているものの、依然として地域的な偏りがあり、「全県的な展開」には至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 同大会の意義や、3地区で開催されることを改めて各校に周知することで参加者数の増加を促すとともに、理数才能の育成の観点から出題内容の充実を図ることで、子どもたちの興味・関心を喚起し、科学的な思考力や学習意欲を高めていく。 ○ 次代の科学技術イノベーションを担う人材育成に繋がる科学講座の開催について、市町村等関係機関に開催等を働きかけ、未開催市町村の減少に努める。

6 政策評価委員会の意見

施策評価（令和2年度）

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-3 世界で活躍できるグローバル人材の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

グローバル化が加速度的に進展している社会において、ふるさとや異文化を理解し、協働的な問題解決の力や英語による発信力を育むため、地域の教育資源を最大限に活用するとともに、児童生徒の実践的な英語コミュニケーション能力を育成します。また、海外との多様な交流等により、県民の国際理解を促進し、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成や多文化共生の社会づくりを行います。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性(1)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合(%)	目標			47.0	52.0	57.0	62.0	
	実績	37.1	49.1	48.3	39.1			
	達成率			102.8%	75.2%			
出典:文部科学省「英語教育実施状況調査」	指標の判定			a	d			
順位等	全国	10位	4位	6位	R2.6月判明予定			
	東北	1位	1位	1位				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	<ul style="list-style-type: none"> 英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合は、平成29年度及び30年度は、文部科学省が目標とする50%に近づいており、順調に推移してきていたが、令和元年度については、昨年度を大きく下回っており、全国平均を下回る結果となった。 平成31年4月に行われた文部科学省による全国学力・学習状況調査では、中学校3学年の英語力は全国トップクラスに位置しており、実践的な英語コミュニケーション能力を育成する上で必要となる基礎・基本の定着が十分図られていると考えられるが、本指標で結果が用いられている英検I B Aなどの応用力が求められる問題には課題が見られた。 							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)(2)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数(人)	目標			755	770	785	800	H28実績値703
	実績	740	740	821	624			
出典: 県高校教育課調べ	達成率			108.7%	81.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上及び異文化理解と英語学習への動機付け等を目指し、小学3年生から高校3年生を対象に、イングリッシュキャンプを9会場で計16回実施した。令和元年度は参加者への補助がなくなり、全額自己負担となったため、参加者の減少を見込み、前年度比3回減の実施となった。 イングリッシュキャンプでは、わんぱく(1日)、プレティーン(1泊2日)、ティーン(1泊2日)、スーパー(2泊3日)、リベラルアーツセミナー(2泊3日)の5つのキャンプを実施し、624名の児童生徒が参加した。一方で、収容人数等の関係で抽選により参加できない児童生徒が全体で230名いた(応募者数854名)。 参加者の満足度は高く(アンケート項目「とても充実していた」92.8%)、特に英語による発信力の向上が図られたものと考えられる。 							

							施策の方向性(3)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
国際理解講座の実施件数(件)	目標			50	50	50	50	
	実績	50	35	26	61			
出典: 県国際課調べ	達成率			52.0%	122.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 国際理解講座は、県内のサークル団体や学校などが主催する講座に国際交流員を講師として無料で派遣し、出身国の文化や習慣を紹介するものである。 令和元年度は実施件数61件となり、平成30年度に比べ35件増加し目標に達している。これは、県民の国際理解を深めるため、週1回、アトリオン1階の(公財)秋田県国際交流協会内に「異文化交流サロン」を新たに開設したことが要因である。 							

							施策の方向性(3)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
外国語情報提供の実施件数(件)	目標			264	274	284	294	
	実績	351	311	276	278			
出典: 県国際課調べ	達成率			104.5%	101.5%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から件数が減少しているが、これは28年、29年度にASEAN交流促進事業等のイベントがあり、それに関する外国語情報提供の件数が急増するなどしたことによる。 令和元年度は実施件数が278件となり目標に達している。コロナウイルス感染症の世界的拡大により海外から当県への訪問団等が減少することに伴い通訳等の件数が減少(154件<△46件)した。一方で同感染症に関する外国語による情報提供件数が増加(48件)し、結果として平成30年度と同程度の実績となった。 							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進【高校教育課】

	指標	代表①、成果①
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学2年生から高校3年生を対象に「英検I B A」を実施し、生徒に求められる英語力の達成状況を検証するとともに、生徒の主体的な学習意欲の向上を図った。 ・ 県内3地区に小・中・高等学校それぞれの拠点校を配置し、外部専門機関（県内大学）と連携しながら新学習指導要領の内容等を踏まえた研究を協力校と共に推進することで、全県の小・中・高等学校へその研究成果の普及を図った。 ・ 小学校教員対象に小学校外国語教育集中実践セミナーを、中・高等学校教員対象に英語担当教員授業力向上実践研修を実施し、模擬授業を实践させながら、授業改善のポイントの理解を図った。 ・ イングリッシュキャンプを実施し、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上及び異文化理解と英語学習への意欲の向上を図った（計16回<△3回>、児童生徒624名<△197名>参加）。 ・ A L Tについては、県立高等学校に24名、総合教育センターに1名配置してティームティーチングによる授業を推進したほか、イングリッシュキャンプでも活用を図るなど、学校の内外で生徒の英語学習への意欲向上に貢献している。 		

(2) 学校等における多様な国際教育の展開【高校教育課】

	指標	成果①
<ul style="list-style-type: none"> ・ スーパーグローバルハイスクールに指定されていた秋田南高校（以下「SGH指定校」という。）では、国際交流や課題研究等を通して、将来国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を図った。社会問題に対する生徒の課題意識や課題探究能力が高まるとともに、国内外の様々なイベント等に参加するなど成果が上がっている。 ・ 新たに、大館国際情報学院高校、能代松陽高校、由利高校、横手清陵学院高校をAK I T Aグローバルネットワーク事業の指定校（以下「AGN指定校」という。）とし、課題研究や国際交流活動等を通して、郷土や世界規模の課題解決に向けて行動できる人材の育成を図っている。また、SGH指定校とAGN指定校の生徒を対象に公开发表会（約750名参加）を実施し、SGH指定校の活動成果の普及を図った。 ・ 米国ミネソタ州にあるセントクラウド州立大学で語学研修を行った（13高校から生徒30名参加）。文化交流活動やフィールドワーク等の体験を通して、異文化を理解し、国際社会に貢献しようとする姿勢を育むことができた。 ・ スーパーサイエンスハイスクール指定校（2校）の生徒12名をタイ王国に派遣し、バンコク・クリスチャン・カレッジにおいて英語による課題研究発表や現地学生との交流活動を行った。 		

(3) 多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築【国際課】

	指標	成果②③
<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な国際交流を行うため、青少年交流や学術交流等を引き続き推進している。令和元年度は中国天津市の高校生を県内に受け入れ、県内学生との交流を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により受入を中止した。 ・ 日本人だけでなく外国人も暮らしやすい多文化共生の地域づくりに向けて、引き続き地域や関係機関と連携しながら、在住外国人を支援できる体制と機能の充実を図った。また、異文化に触れ国際理解を深めることを目的に、県民と国際交流員が交流する「異文化交流サロン」を新たに開設した（37回開催）。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は「d」判定であり、定量的評価は「D」。 ● 応用力が求められる外部試験の結果に基づいた代表指標の実績は目標値を大きく下回ったものの、実践的な英語コミュニケーション能力を育成する上で必要となる基礎基本の定着状況を図る全国学力・学習状況調査では、全国でトップクラスに位置している。 ● 語学研修などの国際交流や、AGN指定校やSGH指定校等の取組を進めた結果、令和元年度の英検準2級以上相当以上の英語力を有する高校生の割合が53.6%（H30 53.3% 全国3位）と全国的にも高水準にある。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価: 代表指標の達成状況から判定する。

「A」: 代表指標が全て「a」、「B」: 代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」: 代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」: 代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」: 代表指標が全て「e」、「N」: 代表指標に「n」を含む

● 定性的評価: 成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、外国文化を理解しようとする態度や、英語でのコミュニケーションをとる能力が育まれている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	16.6%				
	十分 (5点)	2.0%				
	おおむね十分 (4点)	14.6%				
	ふつう (3点)	42.3%				
	否定的意見	18.1%				
	やや不十分 (2点)	13.2%				
	不十分 (1点)	4.9%				
	わからない・無回答	23.1%				
平均点	2.94					
調査結果の認識、取組に関する意見等						

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国学力・学習状況調査では、学習指導要領に沿った英語の基礎基本の定着が見られたが、英検等の外部試験の結果によると、実践的な英語コミュニケーション能力が十分に養われていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業」により、国際理解及び英語学習への動機付けを図り、生徒の英語力を強化する。また、指導主事による学校訪問や各教員研修等を通じて、実践的な英語コミュニケーション能力を高める授業等の在り方について指導助言を行う。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、国際交流の機会が減少し異文化に対する理解を深める機会の減少が懸念される。 ○ スーパーグローバルハイスクール事業を通して培った課題研究活動や、問題解決力育成に向けた授業改善の手法等の普及が十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ALTや国際交流員と手紙のやり取りやオンライン講座を通して、英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化及び自国の文化を理解し、国際貢献の精神を育む機会を提供する。 ○ AKITAグローバルネットワーク事業を通して、スーパーグローバルハイスクール事業の成果を共有するとともに、学校における国際教育の充実を図る。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国で最も在住外国人が少ない本県においては、他県に比べて外国を身近に感じる事が難しく、普段の生活の中で異文化に触れて理解を進める機会が少ない。 ○ 在住外国人に対する多言語での正確な情報提供と相談体制が十分でない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県と友好交流協定を締結している海外の地域等と青少年交流等を中心とした多様な交流を推進し、国際感覚や世界的な視野を身につける機会を提供する。 ○ 秋田県外国人相談センターに配置する相談員を増員し、より幅広く情報提供や相談に対応できるようにする。

6 政策評価委員会の意見

施策評価（令和2年度）

施策評価調査

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-4 豊かな人間性と健やかな体の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

児童生徒の豊かな情操と道徳心を培い、個人の価値を尊重しながら、自他の敬愛と協力を重んずる態度、心の通う対人交流を行う能力を養います。また、運動等を通じて体力を養い、望ましい食習慣など健康的な生活習慣の形成に努め、心身の調和的発達を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性(1)	
年度	現状値(H29)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			83.6	84.2	84.8	85.4	H28実績値82.9
	実績	83.0	83.0	89.1	86.0			
	達成率			106.6%	102.1%			
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	指標の判定			a	a			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> 達成率は102.1%であり、前年度を下回っているものの、全国平均値を小学校で8.0ポイント、中学校で8.7ポイント上回り、高い水準で推移している。 要因としては、各学校において、諸活動で一人一人が活躍する場や認められる場を意図的に設定するなど、児童生徒の自尊感情や自己有用感の醸成を図るための取組が全校体制で計画的に行われていること、地域に根ざしたキャリア教育を推進した結果、地域の様々な人との触れ合いの中で、自分が認められていると実感できている児童生徒が多いことが考えられる。
	東北	-	-	-	-			

代表指標②							施策の方向性(3)	
年度	現状値(H29)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合(小5、中2)(%)	目標			67.0	68.0	69.0	70.0	H28実績値65.6
	実績	65.6	65.6	66.0	65.9			
	達成率			98.5%	96.9%			
出典:スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	指標の判定			b	b			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	1位	1位	1位		<ul style="list-style-type: none"> 目標には届かなかったものの、全国平均値を小5男子は5.2ポイント、小5女子は6.8ポイント、中2男子は9.3ポイント、中2女子は5.6ポイント上回るとともに、各学年男女の合計についても、3年連続全国1位を維持している。 全国上位の高い水準を維持している要因として、従来の「運動やスポーツが好きなお子を増やす」「運動やスポーツが得意なお子を増やす」に加えて、高校の体育教員や地域の指導者が授業の支援を行うなどの取組により、スポーツ庁や県で呼びかけている「運動嫌いをつくりたくない」「苦手なお子をもをそのままにしない」の4点を意識した体育・保健体育授業が、小・中学校で浸透してきていることなどが考えられる。
	東北	-	1位	1位	1位			

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
小・中学生の不登校児童生徒数(千人当たり、国公立)(人)	目標			9.1	9.1	9.1	9.1	
	実績	9.1	10.8	(14.1)	R2.10月判明予定			
出典:文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」	達成率			(45.1%)	—			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	1位	1位	7位	R2.10月判明予定		
		東北	1位	1位	3位			
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である平成30年度実績は14.1人であり、千人当たりの不登校児童生徒数は全国平均値の16.9人を下回っているものの、前年度に比べ3.3人増加した。 前年度の状況と比べると、小学校低学年から中学年への進級、小6から中1への進学に伴って不登校になる児童生徒が増加している。 							

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標②	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
インターネットの健全利用に関する啓発講座等を実施した中学校区の割合(%)	目標			70.0	80.0	90.0	100.0	
	実績	51.4	75.9	95.7	97.4			
出典:県生涯学習課調べ	達成率			136.7%	121.8%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 97.4%の中学校区が、インターネット健全利用に関する啓発講座等を実施しており、達成率は121.8%となった。保護者や教員等のインターネットの健全利用に関する関心は高く、機会を捉えて講座の具体的な内容を説明し周知・啓発を図ったことなどにより、あきた県庁出前講座「大人が支える！インターネットセキュリティ」への要請は年々増えている。 ネットパトロールで検知された不適切な投稿は1,214件から781件に大幅に減少しており、出前講座での健全なネット利用の呼び掛け等が大きく寄与していると考えられる。 							

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
特別支援学校中学部生徒と中学生との居住地校交流の実施割合(%)	目標			22.0	24.0	26.0	28.0	
	実績	18.4	14.9	21.1	19.6			
出典:文部科学省「障害のある児童生徒との交流及び共同学習実施状況調査」	達成率			95.9%	81.7%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、特別支援学校8校(39人)で実施し、相手校は22校であった。目標値には及ばなかったものの、新規相手校が7校と広がりが見られた。各特別支援学校では、学校の重点事項として交流及び共同学習をあげている学校が多く、積極的に小・中学校や保護者に働きかけていることが分かる。 小学部児童と小学校との交流も含めると特別支援学校全体の総回数は280回(+37回)となり、特別支援学校全体では増加しているといえるが、中学部生徒が目標に達しない原因は、保護者・本人が交流を躊躇する場合や中学校で一緒に活動できる学習が少ないことが考えられる。 							

							施策の方向性(3)	
成果・業績指標④	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
運動部活動における外部指導者の活用率 (中・高等学校)(%)	目標			32.0	33.0	34.0	35.0	H28実績値28.5
	実績	30.6	30.6	30.0	31.0			
出典: 県保健体育課「学校体育調査」	達成率			93.8%	93.9%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 各競技種目の専門性を有する運動部活動顧問の割合は、中学校、高等学校ともに47.4%と横ばいで推移している。 専門的な技術指導ができる外部指導者を活用することは、競技力向上等の生徒や保護者のニーズに応え、効果的な運動部活動運営に有効な手立ての一つである。しかし、平日の時間を確保できる人材が不足していることなどから、学校や顧問の要望に沿う外部指導者を地域人材の中から確保することが難しい状況であり、目標達成には至っていない。 							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成【義務教育課、高校教育課、生涯学習課】	指標	代表①、成果①②
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学識経験者、福祉関係者、企業関係者、道徳教育推進教師など様々な立場の委員で構成される秋田県道徳教育推進協議会において、他者との関わりを通して児童生徒の内面に根ざした道徳性を育成する方策について協議を行ったことにより、学校が家庭や地域社会との連携を深めることの意義について、道徳教育の充実の視点から共通理解を図ることにつながった。 ・ 学校・家庭・地域の連携のもとで「命の大切さ」についての認識を深めるためのモデル地域づくり（県北、県央、県南で各1中学校区）などを実施し、豊かな体験活動を通じて子どもの道徳性を育む取組を推進した。 ・ スクールカウンセラーを80中学校、52高等学校に、巡回相談を行う広域カウンセラーを3教育事務所と義務教育課に、スクールソーシャルワーカー（※）を3教育事務所、総合教育センター等にそれぞれ配置するとともに、全県9か所にフリーダイヤル「すこやか電話」を引き続き設置して、悩みや不安を抱えた児童生徒や保護者が安心して相談することができる環境を整えた。特に、広域カウンセラーは、スクールカウンセラー未配置校のニーズの高まりに対応するとともに、カウンセリング以外にも、教職員や保護者向けの研修会等の講師を務めるなど、多様な活用が図られるようになった。 ※スクールソーシャルワーカーとは、学校だけでは解決が困難な貧困や虐待などの事例に対して、教育と社会福祉に関する専門的知見などを用いて、関係機関と連携しながら児童生徒を取り巻く環境の改善を図るコーディネーター ・ 「秋田県いじめ防止対策推進条例」に基づき、各学校において、いじめの定義やいじめを正確に漏れなく認知することの重要性についての理解が進み、遊びやふざけあいに見えるようなものであっても、その背景や児童生徒の感じる被害性に着目して調査に計上するようになった。ほとんどの学校が、いじめに関する諸調査を定期的な実施し、いじめを積極的に認知し、即時対応するようにしている。 ・ 秋田県いじめ問題対策連絡協議会や秋田県いじめ問題対策審議会を開催し、協議されたことを踏まえていじめ防止に向けた学校向けのリーフレットを新たに作成し県ホームページで配信するなど、関係機関との連携を図った取組を進めた。 ・ 各市町村の家庭教育支援チームや保育士、幼稚園教諭等を対象に、新たに「ネット利用の低年齢化」をテーマにしたサポーター養成講座を実施したことで、受講者が、未就学児の安全で安心なネット利用環境について考える契機となったと捉えている（県内4会場計10回開催、合計受講実人数146人）。 ・ 子どもたちとその保護者等を対象とした啓発講座の実施により、ネット利用の長時間化や発信・参加によるトラブル等に対する正しい知識や技能を身に付ける機会を提供することができた。（講座118回開催<+16回>、延べ受講者数11,893人<+1,151人>）。 		
(2) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築【特別支援教育課】	指標	成果③
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校と幼・小・中・高等学校との交流及び共同学習を実施した（107校<△3校>、253回<+16回>）。近年、小・中学校とは障害者スポーツであるボッチャを介した交流が増加している。また、前年度より回数は減少したが、地域資源を活用した学習や除雪活動、花壇整備などの地域貢献活動も実施した（411回<△94回>）ほか、自校主催の地域との交流及び共同学習を行った（441回<△15回>）。※地域貢献活動の大幅な減少は、暖冬による除雪回数の減少や、学習内容の精選によるものと考えられる。 		
(3) 生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成【保健体育課】	指標	代表②、成果④
<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸調査の結果や事業の成果を基に、体力の維持・向上に関する資料集を作成し、小・中・高等学校体育担当者連絡協議会等で活用しながら、質の高い体育・保健体育授業を展開するとともに、学校の教育活動全体を通じた体育・健康に関する効果的な取組を推進した。 ・ 小・中学校の体育・保健体育授業に、専門性を有する外部指導者を派遣し、児童生徒の実態に応じた指導や、質の高い授業を展開することで、教員の指導力向上と運動やスポーツが好きな児童生徒の育成を図った（17校<+1校>、36回<+8回>）。 ・ 学校の運動部活動担当教職員や外部指導者等及び部活動指導員を対象とした指導者資質向上研修を実施し、合理的でかつ効率的・効果的な運動部活動運営体制の構築を図った（2回、64人受講）ほか、生徒や保護者のニーズに応え教職員の働き方改革を進めるため、部活動指導員の配置を希望する市町村へ支援を行った。 ・ 中・高等学校運動部活動の選手、保護者、指導者を対象に、食を通じたスポーツ選手の体づくりやスポーツ障害の防止等に関する講演会を行うことで、日常の食事や補食等の改善を行った（県内3地区3回<±0>）。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合」は「a」判定、②「運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

●定量的評価:代表指標の達成状況から判定する。

「A」:代表指標が全て「a」、「B」:代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」:代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」:代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」:代表指標が全て「e」、「N」:代表指標に「n」を含む

●定性的評価:成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■総合評価:定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、他人への思いやりなどの豊かな人間性と健やかな体が育まれている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	19.8%				
	十分 (5点)	2.1%				
	おおむね十分 (4点)	17.7%				
	ふつう (3点)	50.4%				
	否定的意見	11.4%				
	やや不十分 (2点)	8.0%				
	不十分 (1点)	3.4%				
	わからない・無回答	18.4%				
平均点	3.09					
調査結果の認識、取組に関する意見等						

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校が自校の特色を生かして推進している道徳教育の取組等についての積極的な発信がなされず、家庭や地域と連携した効果的な展開につながっていない。 ○ 平成30年度の1,000人当たりの不登校児童生徒数(国公立小・中)は14.1人と、全国平均よりも少ない状況にあるが、ここ数年増加傾向にある。 ○ 平成30年度の1,000人当たりのいじめの認知件数(国公立小・中・高・特)は46.2件と、前年度よりも13.8件増加した。 ○ インターネット機器の多様化など子どもたちを取り巻くネット環境は日々変化していることにより、利用者の低年齢化や利用の長時間化が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校が自校の道徳教育で目指す児童生徒の姿や道徳教育の重点に基づいた指導を全教職員で組織的に進めるとともに、家庭や地域に対して道徳の授業を公開したり道徳教育に係る諸活動への協力を依頼したりするなどして連携を図ることができるよう、教員研修等の機会を通して指導・助言する。 ○ 適応指導教室や関係機関、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、児童生徒が不安や悩みを解消し安心して学校生活を送ることができるよう、スクールカウンセラーの配置の仕方を工夫することなどを通して、実態に応じた支援を行う。また、学校生活の大半を占める授業や自己有用感・自尊感情を醸成する体験活動等を一層工夫するなど、新たな不登校児童生徒を生まないよう未然防止の取組の重要性を引き続き周知し、その充実を図る。 ○ いじめを積極的に認知し、組織で即時対応することによって、いじめが重大事態にならないよう、学校訪問や各種研修等の機会を捉え、各学校に引き続き指導する。 ○ ネット利用の低年齢化の課題やその対応に係る周知・啓発を、未就学児の保護者を対象に進める。また、小・中学校の保護者を対象に、ネット利用の長時間化やSNS等の利用によって生じるトラブルへの対応についての啓発も継続して推進する。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援学校が交流及び共同学習の事前学習として小・中学校で行う障害理解授業について、小・中学校が主体的に計画して実施されるケースが少ない。 ○ 将来的には地域で生活していく子どもたちであるが、小学校で積み重ねた居住地校交流が中学校においては学習内容の違い、生徒の思春期における心情の変化などの事情から実施が難しくなる傾向がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村教育委員会から各小・中学校へ障害理解授業実施を促してもらい、特別支援学校からは実施の手順などを小・中学校に紹介するなど直接的な働きかけを行う。 ○ 中学校において居住地校交流が困難となる事情に左右されない間接的交流、クラス単位での交流、パラスポーツを介した交流などし、実施に向けて取り組む。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 校種や性別によって、運動をする子どもとそうでない子どもの二極化傾向が見られ、一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒については、将来の健康問題が懸念される。 ○ 運動部活動について、専門的な指導を求める生徒や保護者のニーズに十分に答えられていないほか、教職員の負担が依然として高い状態である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 授業や遊びの中で自ら進んで運動に親しみながら、多様な動きを経験し基礎的運動能力を高める取組を充実させ、運動が好きな児童生徒を育てるとともに、望ましい運動習慣の確立や体力の維持・向上を図っていく。 ○ 運動部活動が学校教育の一環として行われる活動であることに理解を得た上で、地域と協働した学校づくりにつなげるとともに、運動部活動運営委員会等を通じた外部指導者の確保などにより、生徒や保護者の多様なニーズに合った技術指導等の充実及び教職員の負担軽減を図っていく。

6 政策評価委員会の意見

施策評価（令和2年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

学校や家庭を取り巻く教育環境を整え、児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成につなげるため、教職員の資質能力の総合的な向上、県立学校の整備等を進めるほか、学校・家庭・地域が連携・協力し、地域ぐるみで子どもを育む体制を整備します。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性(1)	
年度	現状値(H29)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			84.0	84.0	84.0	H28実績値82.8	
	実績	83.8	83.8	85.8	86.1			
	達成率			102.1%	102.5%			
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	指標の判定			a	a			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-		
<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙の質問対象の教科（国語及び算数・数学）で比較した場合、目標値84.0に対して2.1ポイント上回っており、順調に伸びている。 各学校における各種調査の結果を活用した授業改善や事例研究などの実践的な研修が進んだことにより、教員の指導力が向上し、それにより授業の内容がよく分かると回答した児童生徒が増えたと考えられる。 								

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq 100\%$ 「b」： $100\% > \text{達成率} \geq 90\%$ 「c」： $90\% > \text{達成率} \geq 80\%$

「d」： $80\% > \text{達成率}$ 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
児童生徒のICT活用を指導することが「できる」「ややできる」とする教員の割合(小・中学校)(%)	目標			72.3	73.3	74.3	75.3	
	実績	68.9	68.3	(71.4)	R2 12月判明の予定			
出典:文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	達成率			(98.8%)	—			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	29位	20位	18位	—		
		東北	2位	2位	2位	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である平成30年度実績では、目標値を0.9ポイント下回っているものの、小学校は70.2%（前年比+3.0ポイント）、中学校は72.6%（前年比+3.3ポイント）となっており、いずれも前年度を上回っている。小・中学校を合わせた実績は71.4%で、全国平均値を2.6ポイント上回った。 その要因の一つとして、本県の小・中学校教員の「教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力」について、「できる」「ややできる」と回答している割合が87.3%と比較的高くなっており、教員研修等の成果が児童生徒への指導に反映されているものと考えられる。 							

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
市町村における統括コーディネーターの配置率(%)	目標			25.0	50.0	75.0	100.0	
	実績	—	—	16.0	24.0			H28実績なし
出典:県生涯学習課調べ	達成率			64.0%	48.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 市町村において地域住民がその任を担う統括コーディネーターの配置率は、平成30年度の16.0%（4人）から令和元年度は24.0%（6人）と上昇し、8.0%の伸びとなったが、目標値に対して48.0%の達成率に留まり、目標達成には至らなかった。 統括コーディネーターの業務は、域内全域を視野に入れ広域的に地域学校協働活動を推進することが求められ、実際の活動を通して得られる経験等が必要であることから、地域住民がその任を担うには時間を要する。そのため、地域コーディネーター等を対象とした研修会を今後も継続して実施し、統括コーディネーターの養成を図る。 							

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合(公立・幼・小・中・高・特別支援)(%)	目標			54.0	56.0	58.0	60.0	
	実績	41.3	46.7	46.7	R2 12月判明予定			
出典:県保健体育課「秋田県学校安全に関する調査」	達成率			86.5%	—			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 最新の統計である平成30年度実績では、目標に到達することができなかったものの、28年度の41.3%から30年度は46.7%と5.4ポイントの伸びとなった。 各校種の管理職や学校防災担当者を対象にした研修会等で、協議や演習による好事例の共有を図ることにより、学校を核として地域社会と連携した学校安全体制が次第に浸透してきているものの、具体的な連携を図るための体制整備が各学校でまだ十分ではないことが、目標未達成の要因として考えられる。 							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備

【総務課、施設整備室、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

	指標	代表①、成果①
<ul style="list-style-type: none"> 教職員向けの秋田県学力向上支援Webを活用して、各学校が活用できる授業改善に資する教育情報や資料等を配信したことにより授業改善が推進され、児童生徒一人一人の基礎学力の向上が図られた。 指導主事による学校訪問指導や秋田県検証改善委員会で作成した「学校改善支援プラン」等を通して、学校の共同研究体制による効果的な研究推進の取組について周知したことで、各学校の実態に応じ、特色を生かした授業改善の取組が推進されている。 令和2年度から小学校でのプログラミング教育が教育課程に位置付けられて始まることを見据え、各学校段階を通じてプログラミング教育の充実を図るために、系統的なプログラミング教育の内容について、「学校教育の指針」（秋田県教育委員会作成）に新たに掲載し、教職員の理解を促した。 特別支援学校へのタブレット端末の整備により、必要な場面で活用できる学習環境が整ってきている。タブレット端末は、児童生徒のコミュニケーション代替手段として活用されることで障害種に応じた学習指導に効果的であり、より主体的な活動につながった。 高校の再編整備や県立学校の改築等については、能代科学技術高校の教室棟・実習棟の建築工事に着手するとともに、比内支援学校の校舎棟の建築工事を完了させた。また、大曲高等学校の改築について基本・実施設計を継続しているほか、横手高等学校の改築について実施設計を完了するなど、計画的に推進している。 		

(2) 学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体制の構築

【生涯学習課、保健体育課】

	指標	成果②③
<ul style="list-style-type: none"> 研修会や事業説明会、市町村教育委員会訪問等の機会を捉え、地域住民が統括コーディネーターとなることの重要性を市町村に説明し配置を働き掛けることで、新たな2市町への配置につながった（24.0%\times+8.0ポイント）。 安全教育の充実を図るため、各校種の管理職対象の研修会や防災教育の研修会を実施した（470名受講\times+3名）。 学校・家庭・地域連携による実践的な学校安全の取組推進のため、湯沢市の山田小・中学校をモデル校に指定し、市総合防災室や県総合防災課が派遣する秋田県自主防災アドバイザーや秋田地方気象台等と連携した避難訓練や防災学習、東日本大震災の被災地視察等を行った。また、両校で学校安全の中核を担う教員を、県外の各種研修会等に派遣し、学校安全に係る資質向上を図るとともに、その研修内容等を市や県の研修会で発表し情報を共有した。さらに、山田小・中学校の取組を実践事例集にまとめ、全県各校へ配付し、成果の共有も図った。 防災教育に関して、地域住民を対象としたプログラムとして、学校等と地域が連携した防災訓練の実施や、組織活動等の啓発に外部指導者を派遣した（防災に関連した派遣49回\times+3回）。 県保健体育課による学校安全に関する学校訪問を実施し、「地域学校安全委員会」等の設置による地域ぐるみでの学校安全体制整備を指導した（39校訪問\times△9校）。 全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう地域人材を中心としたチームで家庭教育を支援する「家庭教育支援チーム」の設置及び活動の充実を図るため、家庭教育指導者研修会を実施した（リーダー養成講座4回\times±0回）、サポーター養成講座5回\times+2回、延べ参加人数317名\times△20名）。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。

●定量的評価:代表指標の達成状況から判定する。

「A」:代表指標が全て「a」、「B」:代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」:代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」:代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」:代表指標が全て「e」、「N」:代表指標に「n」を含む

●定性的評価:成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■総合評価:定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもたちの成長を支えていく体制が整備されている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	19.4%				
	十分 (5点)	2.3%				
	おおむね十分 (4点)	17.1%				
	ふつう (3点)	49.2%				
	否定的意見	14.8%				
	やや不十分 (2点)	10.6%				
	不十分 (1点)	4.2%				
	わからない・無回答	16.6%				
平均点	3.03					
調査結果の認識、取組に関する意見等						

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の教育を牽引してきたベテラン教職員の大量退職により、増加している若手教職員の育成が急務となっている。 ○ 授業におけるICTの効果的な活用について、具体的な実践が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田県教職員研修体系に基づく研修等を充実させ、総合的・計画的に推進することで、若手教職員の実践的指導力の向上を図る。 ○ 研修会等の様々な機会を利用して実践の共有化を図るとともに、各学校の取組を「学力向上支援Web」等で紹介するなど広く情報を発信し、その活用を促す。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内25市町村のうち、19市町村では地域住民が担う統括コーディネーターが未配置であり、連携・協働による持続可能な仕組みとなっていない。 ○ 東日本大震災の発生以来、各校の防災教育は一定の成果を上げているものの、震災から9年が経過したことで、防災教育を含む学校安全の取組の形骸化が一部で見られる。 ○ 地域と連携した防災訓練については、学校の時間確保や、地域や関係機関等との協議の場の確保が不十分なため、実施できていない学校等がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域と学校をつなぎ持続可能な仕組みづくりを進めるためには、地域住民が統括コーディネーターを担うことが望ましいことを、研修会や事業説明会等で伝えていく。併せて、現在地域コーディネーターとして活動している方の中から、統括コーディネーターを選出するよう市町村に働き掛けていく。 ○ 各研修会や学校訪問において、実効性のある学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しや改善支援を行う。 ○ 学校と地域や保護者との情報共有、関係機関との連携のため、各校の実情に応じた「地域学校安全推進委員会」等の設置について、学校訪問等を通じて啓発を図る。

6 政策評価委員会の意見

施策評価（令和2年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供			
幹事部局名	教育庁	担当課名	生涯学習課
評価者	教育委員会	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

地域コミュニティを活性化する取組や魅力ある地域づくりへの住民参加を促進し、元気な秋田づくりにつなげていくため、生涯学習の成果を行動に結び付ける環境づくりや文化遺産等の保存・活用に取り組むほか、読書活動や芸術・文化体験活動を通じて豊かな情操を育むとともに、共感を通じて人と人とを結び付け、協働・共生する心、主体的に判断し適切に行動する力の育成を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(2)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
芸術・文化施設をセカンドスクールの利用した小・中学生の割合(%)	目標			28.0	29.0	30.0	31.0	
	実績	26.6	23.7	24.3	18.6			
	達成率			86.8%	64.1%			
出典：県生涯学習課調べ	指標の判定			d	e			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-		
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、前年度実績からマイナス5.7ポイントと減少しており、対象となる4施設（美術館・近代美術館・博物館・農業科学館）全てで利用校・利用人数とも減少した。 教職員の業務改善や学習指導要領の改訂を背景に、校外学習を含む行事の精選・見直しが加速していることが大きい要因と考えられる。特に、令和元年度は春の十連休の影響で、多くの学校がこの時期の校外学習を見送ったことから、4～7月の減少が顕著になっている。 施設側としても、令和元年度は子ども向けの展覧会が少なかったことや、開催時期と校外学習のシーズンにズレが生じたことも要因と考えられる。 前年度から引き続き、学校への広報などに努めているが、現状では利用率向上に結びついていない。 								

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
生涯学習支援システムにおける生涯学習講座の登録件数(件)	目標			2,100	2,300	2,500	2,800	
	実績	1,569	1,570	2,351	2,785			
出典:県生涯学習課調べ	達成率			112.0%	121.1%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、前年度に続き目標値を大きく上回る実績となった。 実績値2,785件の約4割は、市町村の担当者による登録である。直接登録を行っていない市町村からも情報提供の面で協力を得ることができた。 市町村職員向けの研修会の開催や、各種会議等で市町村に周知を図ってきた成果と考えている。 							

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
県立図書館司書による県立学校図書館への訪問支援等の実施件数(校)	目標			20	25	30	30	
	実績	10	10	20	25			H28実績値11
出典:県生涯学習課調べ	達成率			100.0%	100.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、県立図書館の学校図書館支援についての周知を図るための計画的な訪問を実施した。また、令和元年度は、個別の相談に応じる要請による訪問も行い、計25校を訪問し目標を達成した。 							

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
国・県指定等文化財の件数(件)	目標			767	770	773	776	
	実績	758	764	771	770			
出典:県文化財保護室調べ	達成率			100.5%	100.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 県指定文化財については、新たに有形文化財1件及び天然記念物1件を指定したが、有形文化財1件及び天然記念物2件の指定を解除した。そのため、全体として1件の減となった。 国登録有形文化財(建造物)について、市町村が見出した候補物件を、文化庁調査官来県時に下見してもらう等、国や市町村との連携を密にしながら取り組んでいる。令和元年11月の国文化審議会での答申を受けた県内7件の登録については、4月3日に官報告示されたため、2年度の実績値となる。 							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 多彩な学びの場づくりと学びを生かした地域づくりの推進【生涯学習課、総合政策課】	指標	成果①②
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習支援システムの登録件数は前年度から434件増加して2,785件となり、目標（2,300件）を達成した。2,785件の約40%にあたる1,129件は市町村による入力であり、市町村への周知やシステム研修会の開催によって情報提供を充実させることができた。システムの講座情報へのアクセス数は101,200件（月平均8,433件）<+45,844件（月平均+3,790件）>であった。 ・生涯学習センターによる「あきたスマートカレッジ」は延べ3,067人<△814人>が参加した。「地域の課題解決」や「障害者の生涯学習」など時宜に沿ったテーマを取り上げた。学びを生かした地域づくりの機運を醸成することに主眼を置き、趣味・教養講座を中心とした市町村や民間の講座との棲み分けを進めた結果、利用人数は減少したが内容面では充実を図ることができた。 ・読み聞かせボランティア養成講座を県内3地区で実施することにより、学校や地域において、読書活動を推進する人材を育成することができた（3会場/128名受講<+33名>）。また、県内各地で活動する読み聞かせボランティアが一堂に会し、情報交換等を行う交流会を開催することで、ネットワークの構築を図った（年1回開催）。 ・県立図書館司書が学校図書館を訪問して情報提供を行い、希望する図書資料を貸し出したことにより、各校における読書環境の向上や、図書館資料を活用した授業の実施などにつながった（25校訪問<+5校>）。 ・企業や民間団体をパートナーとし、住民が利用しやすい施設に図書コーナーを設置する市町村に対して、図書や本棚の購入費などの初期費用を助成した（能代市ほか9市町村<+2市町村>）。 ・「第6回ふるさと秋田文学賞」の作品を募集し、応募作132編の中から受賞作4編を収めた作品集を刊行（300部<±0部>）の上、県内の図書館等で閲覧や貸出ができるようにした。また、「ふるさとの文学と読書のつどい2019」を実施した。（参加者約230名<△90名>） 		
(2) 良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用【生涯学習課、文化財保護室】	指標	代表①、成果③
<ul style="list-style-type: none"> ・各施設で実施できるセカンドスクールの利用の内容について、「利用の手引き」を作成して県内各学校に周知を図り、利用率の向上に努めた。各施設においても、詳しい学習内容のパンフレット作成やホームページの充実を図り、学校ではできない体験活動の提供を行った。 ・博物館、美術館等では4施設（美術館・近代美術館・博物館・農業科学館）合計で353,589名<△114,867名>の利用者があった。令和元年度は家族向けの展覧会が少なかったことなどから前年度比では減少したが、「若沖と京の美術」など質の高い展覧会を県民に提供することができた。 ・「秋田県青少年劇場」を9公演<△2公演>（11校参加<△6校>）行ったほか、文化庁の「文化芸術による子供の育成事業」を活用し、巡回公演事業を41公演<+2公演>（60校参加<±0校>）、芸術家の派遣事業を33公演<+25公演>（19校参加<+16校>）を行い、児童生徒に優れた舞台芸術等の鑑賞機会を提供することができた。 ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、関係4道県が協力して課題解決を図りながら、より分かりやすく、説得力を持った推薦書に改訂した結果、令和元年7月に国文化審議会から世界文化遺産推薦候補として選定され、2年1月には、政府からユネスコへ世界遺産候補として推薦された。 ・令和2年2月に、西馬音内や毛馬内の盆踊りを含む「風流踊」が、国文化審議会からユネスコ無形文化遺産への提案候補として選定され、3月に政府からユネスコへ提案書が提出された。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
D	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「芸術・文化施設をセカンドスクールの利用した小・中学生の割合」は「e」判定であり、定量的評価は「E」。 ● 生涯学習支援システムへの登録件数が前年度に比べ18.5%伸びたことに加え、アクセス数が前年度に比べ82.8%伸びており、多様な学びの情報を提供することができている。また、生涯学習講座の内容が、地域の実情に合ったテーマや時宜に沿ったテーマを取り上げ、より充実したことから、地域で活躍できる人材を育成することにつながっている。 ● 「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産候補として推薦されたほか、西馬音内や毛馬内の盆踊りを含む「風流踊」がユネスコ無形文化遺産への提案候補として選定されたことから、観光振興への波及効果が期待されるとともに、文化遺産等の価値の再認識や保存・活用への機運が高まってきている。また、これらについて新聞やテレビで報道されることにより、県民の文化財に対する認識が高まってきている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。

●定量的評価:代表指標の達成状況から判定する。

「A」:代表指標が全て「a」、「B」:代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」:代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」:代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」:代表指標が全て「e」、「N」:代表指標に「n」を含む

●定性的評価:成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■総合評価:定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	県民の多様な生涯学習の機会や芸術文化に触れる機会が提供されている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	16.1%				
	十分 (5点)	1.8%				
	おおむね十分 (4点)	14.3%				
	ふつう (3点)	49.1%				
	否定的意見	14.2%				
	やや不十分 (2点)	10.1%				
	不十分 (1点)	4.1%				
	わからない・無回答	20.7%				
平均点	2.99					
調査結果の認識、取組に関する意見等						

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校図書館の読書環境の整備が十分でなく、高校生の多様な読書ニーズに対応できない学校があるため、読書環境に差が生じることが懸念される。 ○ 生涯学習支援システムは、市町村の協力などにより情報の登録件数が大きく増加しているが、システムが旧式であり、高齢者や障害者などにとっては使いにくいデザインになっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立図書館で整備している図書セットの貸出しや、個別の学校図書館訪問による情報提供を多くの学校に行うことにより、高校生が本に親しむ環境の充実に支援する。 ○ 高齢者や障害者など、誰でも簡単に生涯学習情報が得られるような、ユニバーサルデザインの研究やシステムの改善に努める。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 校外学習を含む学校行事の精選・見直しが加速しており、セカンドスクールの利用が大幅に減少していることで、小・中学生が文化・芸術に触れ、豊かな感性を育む機会が減少している。 ○ 歴史・文化を活かしたまちづくりに向け、地域の個々の文化財を有機的に関連する文化財群として捉えた保存・活用ができていない。 ○ 縄文遺跡群の世界遺産登録や民俗芸能「風流踊」の無形文化遺産登録に向け、地域住民が保存や活用に積極的に参加する仕組みが不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き学校への広報や出前授業の積極的な実施に努めるとともに、中長期的な視点も踏まえて学校のニーズを把握し、体験メニューの見直しと周知の工夫を図っていく。 ○ 令和2年度末までに秋田県文化財保存活用大綱を策定し、地域に所在する様々な文化財を関連づけて、地域の歴史・文化を活かしたまちづくりに向けた方向性を示す。 ○ 世界遺産、無形文化遺産への登録に向けた取組を推進するとともに、地域住民の愛着と誇りの醸成、ボランティアガイドの育成等、登録後を見据えた受け入れ体制の強化についても進めていく。

6 政策評価委員会の意見

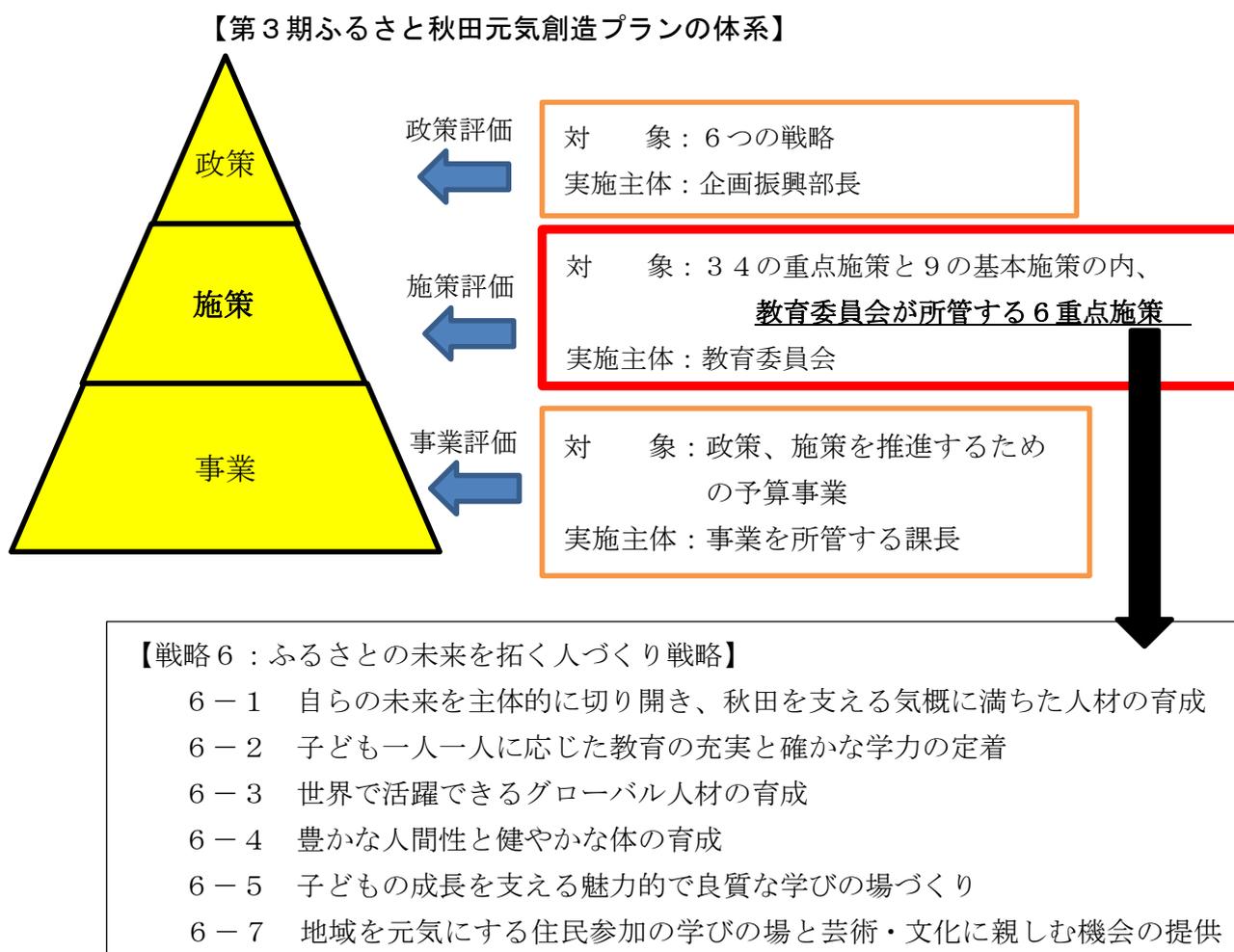
令和2年度（令和元年度分）施策評価について

（1）施策評価の目的

- 成果を重視した効率的な教育行政を推進するため、評価を適切に実施し、その結果を次の政策・施策や事業の改善、予算編成に反映させること。
- 県民への説明責任を徹底すること（→議会への報告、県民への公表）

（2）評価の対象となる施策

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の政策・施策体系に位置づけられている教育委員会が所管する次の6つの施策



※6-6は知事部局（高等教育支援室）が所管

(3) 評価の判定について

①定量的評価

施策の代表指標の達成状況から定量的に判定する。

【代表指標の達成率の判定基準】

実績値 ≥ 現状値	a	達成率 ≥ 100%
	b	100% > 達成率 ≥ 90%
	c	90% > 達成率 ≥ 80%
	d	80% > 達成率
現状値 > 実績値		----- 実績値が前年度より改善
	e	実績値が前年度より悪化
実績値が未判明	n	実績値が未判明

※現状値：第3期ふるさと秋田元気創造プランの「4 施策の数値目標」における現状値

【定量的評価の判定基準】

評価結果	判定基準
「A」	代表指標が全て「a」
「B」	代表指標に「b」があり、「c」以下がない
「C」	代表指標に「c」があり、「d」以下がない
「D」	代表指標に「d」、「e」を含む ただし、「E」、「N」に該当するものを除く
「E」	代表指標が全て「e」
「N」	代表指標に「n」を含む

②定性的評価

成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から定性的に判定する。代表指標が未判明の場合は、中間動向等を参考にしつつ、判定する。

③総合評価

定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から施策を評価する。判定基準は、定量的評価のABCDEに準ずる。

令和2年度(令和元年度分)の施策評価案一覧

戦略6. ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

施策名	評価指標(代表指標と関連指標)	R2(R1実績)		R1(H30実績)	
		達成率	定量的評価	達成率	定量的評価
1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成	代表	①高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)	N	(96.0%)	N
	関連	①将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小6・中3) ②地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合 ③高校生のインターンシップ参加率(公立)		100.1% 109.6% 103.0%	B
2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着	代表	①授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合(小4～中2)	E	99.7%	B
	関連	①国公立大学希望達成率(公私立、全日制) ②特別支援教育に関する研修を受講した高校教員の割合 ③就学前教育・保育施設における小学校教育への接続を意識した指導計画の作成率(認可施設) ④理科が好きだと思う児童生徒の割合(小4～中2) ⑤科学技術関係講座等の受講人数		93.0% (87.1%) 115.4% 99.1% 104.4%	B
3 世界で活躍できるグローバル人材の育成	代表	①英検3級以上相当の英語力を有する中学校3年生の割合	D	102.8%	A
	関連	①イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数 ②国際理解講座の実施件数 ③外国語情報提供の実施件数		108.7% 52.0% 104.5%	A
4 豊かな人間性と健やかな体の育成	代表	①自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合(小6、中3)	B	106.5%	B
	関連	②運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合(小5、中2) ①小・中学生の不登校児童生徒数(千人当たり、国公立) ②インターネットの健全利用に関する啓発講座等を実施した中学校区の割合 ③特別支援学校中学生部生徒と中学生との居住地校交流の実施割合 ④運動部活動における外部指導者の活用率(中・高等学校)		98.5% (45.1%) 136.7% 95.9% 93.8%	B
5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり	代表	①授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6、中3)	A	102.1%	A
	関連	①児童生徒のICT活用を指導することが「できる」「ややできる」とする教員の割合(小・中学校) ②市町村における統括コーディネーターの配置率 ③地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合(公立、幼・小・中・高・特別支援)		(98.8%) 64.0% 86.5%	A
7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	代表	①芸術・文化施設をセカンドステップ的に利用した小・中学生の割合	E	64.1%	D
	関連	①生涯学習支援システムにおける生涯学習講座の登録件数 ②県立図書館司書による県立学校図書館への訪問支援等の実施件数 ③国・県指定等文化財の件数		121.1% 100.0% 100.0%	C

※R1(H30実績)の達成率が()のものは、昨年度の評価時点で実績値が判明していなかったもの